

2022年6月24日

JFEスチール株式会社

第19期
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

計算書類

貸借対照表	P1
損益計算書	P2
株主資本等変動計算書	P3
個別注記表	P4 ~ P15

(表紙を除き全15ページ)

【 貸 借 対 照 表 】

(2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 現 在)

JFEスチール株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	7,302	買掛金	256,302
売掛金	346,957	短期借入金	583,734
商品及び製品	365,180	リース債務	11
仕掛品	6,368	未払金	88,807
原材料及び貯蔵品	451,892	未払費用	117,896
前渡金	58,287	未払法人住民税等	6,331
前払費用	1,217	前受金	354
その他	50,311	預り金	133,772
貸倒引当金	△ 8	前受収益	2,535
流動資産合計	1,287,510	その他	2,759
固定資産		流動負債合計	1,192,505
有形固定資産		固定負債	
建物	122,930	関係会社長期借入金	1,113,316
構築物	93,789	リース債務	16
機械及び装置	681,500	退職給付引当金	55,509
船舶	0	取締役・執行役員株式給付引当金	311
車両運搬具	1,562	特別修繕引当金	8,635
工具、器具及び備品	5,613	債務保証損失引当金	1,587
土地	310,401	P C B 処理引当金	1,232
リース資産	24	資産除去債務	1,796
建設仮勘定	47,595	その他	39,386
有形固定資産合計	1,263,418	固定負債合計	1,221,793
無形固定資産		負債合計	2,414,298
特許権	73	(純資産の部)	
借地権	89	株主資本	
商標権	251	資本金	239,644
ソフトウェア	79,120	資本剰余金	
その他	2,948	資本準備金	390,021
無形固定資産合計	82,482	その他資本剰余金	3,781
投資その他の資産		資本剰余金合計	393,802
投資有価証券	71,290	利益剰余金	
関係会社株式	431,606	その他利益剰余金	
関係会社出資金	61,341	特別償却準備金	5,507
長期貸付金	5	固定資産圧縮積立金	3,517
関係会社長期貸付金	8,405	特定災害防止準備金	127
繰延税金資産	42,175	繰越利益剰余金	188,579
その他	20,361	利益剰余金合計	197,732
貸倒引当金	△ 7,294	株主資本合計	831,179
投資その他の資産合計	627,892	評価・換算差額等	
固定資産合計	1,973,793	その他有価証券評価差額金	11,504
		繰延ヘッジ損益	4,321
		評価・換算差額等合計	15,825
		純資産合計	847,005
資産合計	3,261,304	負債純資産合計	3,261,304

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 損 益 計 算 書 】

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

JFEスチール株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		2,352,909
売上原価		2,109,896
売上総利益		243,012
販売費及び一般管理費		118,536
営業利益		124,475
営業外収益		
受取利息及び配当金	48,578	
その他	32,725	81,304
営業外費用		
支払利息	9,079	
その他	22,778	31,857
経常利益		173,922
特別利益		
投資有価証券売却益	10,374	10,374
特別損失		
関係会社関連損失	7,267	7,267
税引前当期純利益		177,029
法人税、住民税及び事業税	22,205	
法人税等調整額	12,599	34,804
当期純利益		142,224

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

JFEスチール株式会社
(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	6,687	3,517
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△ 1,180	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	0
特定災害防止準備金の積立	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 1,180	0
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,507	3,517

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金						
当期首残高	127	80,404	90,737	724,185	14,923	2,346	17,269	741,454
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	—	1,180	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△0	—	—	—	—	—	—
特別災害防止準備金の積立	0	△0	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 35,230	△ 35,230	△ 35,230	—	—	—	△ 35,230
当期純利益	—	142,224	142,224	142,224	—	—	—	142,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	△ 3,418	1,974	△ 1,443	△ 1,443
当期変動額合計	0	108,174	106,994	106,994	△ 3,418	1,974	△ 1,443	105,550
当期末残高	127	188,579	197,732	831,179	11,504	4,321	15,825	847,005

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 個 別 注 記 表 】

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3)取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、業務執行取締役および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

(4)特別修繕引当金

熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(5)債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。

(6)PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）第3項に記載されている項目を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に（または充足するにつれて）収益を認識する

鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識してお

ります。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

商品先渡・先物…原材料

(3)ヘッジ方針

当社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(退職給付見込額の期間帰属方法の変更)

退職給付債務の算定における退職給付見込額の帰属方法について、これまで期間定額基準を採用していましたが、当事業年度より給付算定式基準に変更しております。当社の退職金制度にポイント制を導入したことにより、期間帰属方法も給付算定式基準を適用する方が実態に即していると判断したものであります。この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1 棚卸資産の評価

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、事業年度末における正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

なお、当事業年度にて計上した棚卸資産の金額は、貸借対照表に記載のとおりであります。

2 有形固定資産および無形固定資産の減損

当社は、有形固定資産および無形固定資産のうち事業年度末現在で減損している可能性を示す兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。減損損失の認識および測定にあたり、将来のキャッシュ・フロー、割引率等について仮定を設定しております。これらの仮定については、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当事業年度にて計上した有形固定資産および無形固定資産の金額は、貸借対照表に記載のとおりであります。

3 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づいて課税所得の発生時期および金額を見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について計上しております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

なお、当事業年度にて計上した繰延税金資産の金額は、注記「税効果会計関係」に記載のとおり

りであります。

4 引当金および資産除去債務の会計処理と評価

引当金および資産除去債務は、将来において見込まれる費用または損失の事業年度末日における最善の見積りに基づいて測定しております。将来において見込まれる費用または損失の金額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。なお、退職給付引当金については、「5. 退職給付引当金の会計処理と評価」に記載しております。

当事業年度にて計上した引当金および資産除去債務の金額は、貸借対照表に記載のとおりであります。

5 退職給付引当金の会計処理と評価

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務は、数理計算上の仮定に基づいて算定しており、数理計算上の仮定には、割引率、退職率、死亡率、昇給率等の見積りが含まれております。これらの仮定は、金利変動の市場動向等、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断して決定しております。これら数理計算上の仮定は将来の不確実な経済環境あるいは社会情勢の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、退職給付債務の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

なお、当事業年度にて計上した退職給付引当金の金額は、貸借対照表に記載のとおりであります。

6 市場価格のない株式等の評価

市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化等により実質価値が著しく低下した場合、回復可能性があると思われる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額を当事業年度の損失として処理しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振等の変化があった場合には、翌事業年度以降の評価額に影響を与える可能性があります。

なお、当事業年度にて計上した市場価格のない株式等の金額は、注記「金融商品関係」に記載のとおりであります。

7 偶発事象

偶発事象は、事業年度末日における全ての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性および金額的影響を考慮した上で、将来の事業に重要な影響を及ぼしうる項目を考慮しております。

保証債務等については、注記「貸借対照表関係」に記載のとおりであります。

貸借対照表関係

1 有形固定資産の減価償却累計額

	金額
減価償却累計額	5,772,654百万円

2 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)

	金額
短期金銭債権	35,619百万円
長期金銭債権	126
短期金銭債務	753,505
長期金銭債務	300

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	金額
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	30,000百万円
PT. J F E スチール・ガルバナイジング・インドネシア	29,344
ニューコア・J F E スチール・メキシコ・S. DE R. L. DE C. V.	11,933
フィリピン・シンター・コーポレーション	9,313
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	7,635
J F E スチール・ガルバナイジング (タイランド)・リミテッド	6,196
アルガービア・パイプ・カンパニー	4,881
その他	24,621
計	123,925

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	金額
保証限度額	3,915百万円

4 固定資産の圧縮記帳額

当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は4,513百万円であります。

損益計算書関係

関係会社との取引額

	金額
関係会社への売上高	295,525百万円
関係会社からの仕入高	550,249
関係会社との営業取引以外の取引高	184,640

株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
普通株式	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月22日 取締役会	普通株式	35,230	65.34	2021年12月31日	2022年3月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	金額
繰延税金資産	
減損損失	73,854百万円
退職給付引当金	16,926
税務上の繰越欠損金	16,445
その他	44,478
繰延税金資産小計	151,704
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△16,445
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△80,565
評価性引当額小計	△97,010
繰延税金資産合計	54,694
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,368
特別償却準備金	△2,416
繰延ヘッジ損益	△1,895
その他	△2,838
繰延税金負債合計	△12,518
繰延税金資産(負債)の純額	42,175

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.9%
評価性引当額の増減	△2.3%
その他	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イー ホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社は、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関等に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会またはCEOに定期的に報告することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等については、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,302	7,302	—
(2)売掛金	346,957	346,957	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	35,188	35,188	—
(4)関係会社株式			
子会社株式	13,663	47,372	33,709
関連会社株式	5,769	16,201	10,432
資産計	408,881	453,021	44,140
(1)買掛金	256,302	256,302	—
(2)短期借入金	583,734	583,734	—
(3)関係会社長期借入金	1,113,316	1,111,373	△1,943
負債計	1,953,353	1,951,410	△1,943
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	5,188	5,188	—
デリバティブ取引計	5,188	5,188	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、並びに(4)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額 (百万円)

区分	金額
非上場株式	36,097
出資証券	4

これらについては、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

区分	金額
子会社株式	354,180
関連会社株式	57,992

これらについては、「資産(4) 子会社株式」または「資産(4) 関連会社株式」には含めておりません。

1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	1,570円94銭
1 株当たり当期純利益	263円78銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

純資産の部の合計額(百万円)	847,005
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	847,005
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	539,170

(2) 1 株当たり当期純利益

当期純利益(百万円)	142,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	142,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170

重要な後発事象

該当事項はありません。